



東日本大震災津波から10年が経過し、改めて犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

本学では、災害発生直後から被災地への支援を使命として受け止め、被災地域への復興支援に取り組んできました。

発災後の平成23年4月に、教職員や学生のボランティア活動、教職員の派遣等を通じた支援を展開する「災害復興支援センター」、地域と連携しながら、暮らし・産業経済・社会生活基盤の震災復興課題の解決を進める「地域政策研究センター」をそれぞれ立ち上げました。

また、学生による被災地支援のボランティア活動が幅広く継続的に行われるようになったことから、「学生ボランティアセンター」の活動拠点を学内に移し、学生の活動を支援する体制を整えました。

これら3つのセンターと学内各部署・組織の連携により復興支援活動を継続しました。

東日本大震災津波から10年を経た今、震災及び復興支援活動の経験と教訓をまとめて県内外での伝承に努めると共に、復興再建を地域の未来づくりとして捉え、それに取り組むことを本学の責務とします。

具体的には、

- ①「ボランティア活動の継続と地域ボランティアの醸成」：復興支援ボランティア活動に加えて、地域住民自らによる、より良い地域づくりのためのボランティア活動の担い手の育成、それによる地域コミュニティの形成を支援する。
- ②「東日本大震災津波の経験・教訓を県外の大学と連携・共有」：日本各地域にこれらの経験や教訓を語り継ぐ取組を進める。
- ③「地域社会の復興再建の先を見据えた地域の未来づくり」：県内各地域の豊富な固有の資源に対してSDGsを最大限に重視し、AIやビッグデータ等のサイバー機能を十分に活用することによって、資源循環・自然共生・人間中心の社会、復興の先の未来社会を創出する。

このように、大学の社会的責任を遂行すべく、これからも東日本大震災津波からの復興・再建のさらなる取組を推進します。